

1 水環境・温泉研究センター

(1) 水環境係

水質及び水環境調査

公共用水域水質調査

公共用水域水質測定計画に基づき、河川は月1回、湖沼は年3回水質調査を実施した。

河川は利根川本川とこれに流入する片品川、赤谷川、吾妻川、碓氷川、鐺川、神流川、休泊川、渡良瀬川、桐生川、矢場川、谷田川、鶴生田川12支川の計20地点で、湖沼は尾瀬沼で実施した。

調査項目は生活環境項目（9項目；pH、DO、BOD、COD、SS、大腸菌群数、全窒素、全燐、全亜鉛）、健康項目（26項目；カドミウム、全シアン、鉛、六価クロム、砒素、総水銀、PCB、ジクロロメタン、四塩化炭素、1,2-ジクロロエタン、1,1-ジクロロエチレン、シス-1,2-ジクロロエチレン、1,1,1-トリクロロエタン、1,1,2-トリクロロエタン、トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン、1,3-ジクロロプロペン、チウラム、シマジン、チオベンカルブ、ベンゼン、セレン、硝酸性窒素、亜硝酸性窒素、ふっ素、ほう素）、特殊項目（2項目；銅、クロム）、その他の項目（7項目；アンモニア性窒素、電気伝導率、塩素イオン、陰イオン界面活性剤、クロロフィルa、TOC、透明度）である。

要監視項目については、8月及び12月に福島橋（利根川）、鐺川橋（鐺川）、泉大橋（休泊川）、落合橋（矢場川）、合の川橋（谷田川）、岩田橋（鶴生田川）の6地点で実施した。8月の調査項目は農薬類12項目、12月の調査項目は重金属類5項目及びフタル酸ジエチルヘキシルである。

渡良瀬川水質調査

渡良瀬川や古河機械金属(株)足尾事業所の排水口等において平水時（7回）及び降雨時（2回）の水質調査を実施した。調査項目はpH、SS、銅、ヒ素、亜鉛、鉛、カドミウムの計7項目である。

事業場等排水水排水基準遵守状況調査

水質汚濁防止法及び群馬県の生活環境を保全する条例等に基づき、工場・事業場から公共用水域に排出される排水の水質検査を実施した。

主な検査項目は、銅、亜鉛、シアン化合物、全クロム、六価クロム、溶解性鉄、溶解性マンガン、ふっ素、カドミウム、鉛、ヒ素、全水銀、全窒素、全燐、トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン、四塩化炭素、1,1,1-トリクロロエタン、ベンゼン、1,2-ジクロロエタン、ジクロロメタン等である。

地下水及び土壌汚染対策関連調査

地下水定期モニタリング調査等において、環境基準を越える数値が検出された地区の汚染状況を確認するため、モニタリング井戸周辺地区の井戸水検査を実施した。

水質汚濁事故等調査

河川等で発生した魚類へい死や油流出等の事案において、有害物質や農薬等の水質分析を実施した。

尾瀬沼特殊植物等保全事業調査

尾瀬沼でコカナダモが異常繁殖し、在来の貴重な水草を駆逐することや枯死による水質悪化が懸念された。このため群馬県特殊植物等保全事業の一環として昭和61年度から尾瀬沼のコカナダモの繁殖状況について経過観察を行っている。

産業廃棄物関連調査

産業廃棄物の処理施設に起因する二次汚染を防止するため、産業廃棄物最終処分場及び施設周辺において浸出水等の水質調査を実施した。

水道水質試験精度管理

群馬県水道水質管理計画に基づき、県内の水道事業者と県外も含む厚生労働大臣の登録検査機関に対し「鉛およびその化合物」と「鉄およびその化合物」を試験対象項目として精度管理を実施した。

温泉資源保護総合対策調査研究事業計画

薬務課長の依頼により、当所保健科学係と共

同で県内3カ所の飲泉利用源泉についてレジオネラ、水銀、カドミウム、鉛の試験及び検査を実施した。

(2) 大気環境係

大気環境調査

有害大気汚染物質等調査

県内5地点（太田市、伊勢崎市、渋川市、安中市、沼田市）で年6回調査を行った。調査項目は優先取組物質のうち、以下の21物質である。アクリロニトリル、塩化ビニルモノマー、1,3-ブタジエン、クロロメタン、ジクロロメタン、クロロホルム、1,2-ジクロロエタン、ベンゼン、トルエン、トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン、酸化エチレン、ホルムアルデヒド、アセトアルデヒド、ベンゾ(a)ピレン、水銀及びその化合物、ニッケル化合物、ヒ素及びその化合物、ベリリウム及びその化合物、マンガン及びその化合物、クロム及びその化合物。その他、重金属4物質（亜鉛、鉛、銅、カドミウム）。

大気環境フロン調査

オゾン層破壊原因物質であるフロン類について、年6回有害大気汚染物質調査と同一の5地点で同時期に調査を行った。測定物質は以下の13物質（CFC-11、CFC-12、CFC-113、CFC-114、1,1,1-トリクロロエタン、四塩化炭素、HFC-134a、HCFC-22、HCFC-141b、HCFC-142b、HCFC-123、HCFC-225ca、HCFC-225cb）である。

PRTR 環境調査

PRTR 届出値から比較的排出量の多かった化学物質（トルエン、キシレン、エチルベンゼン、ジクロロメタン、トリクロロエチレン等）を対象に、県内6地点（伊勢崎市、太田市、富岡市、館林市及び昭和村）において年2回（夏、冬）調査を行った。

碓氷川流域環境汚染対策調査

東邦亜鉛(株)安中精錬所周辺の4地点で毎月1回、4日間連続して浮遊粒子状物質を捕集し、質量濃度、亜鉛、カドミウム、鉛、銅、ヒ素について測定を行った。

アスベスト環境調査

一般環境と道路沿道で夏季と冬季の年2回、大気中のアスベスト濃度を測定した。

PM_{2.5} 調査

PM_{2.5} の成分分析が大気常時監視項目になったため、県内2地点（前橋、嬭恋）において、各季節14日間（計56日）の調査を行った。PM_{2.5} を24時間毎に採取し、質量濃度を計測後、イオン成分（8項目）、炭素成分（2項目）、金属成分（29項目）、その他（水溶性有機炭素成分、レボグルコサン）を測定した。同時に無機ガス状物質も測定した。

また、環境省の環境研究総合推進費を獲得して「有機マーカールに着目したPM_{2.5}の動態把握と正値行列因子分解モデルによる発生源寄与評価」（課題番号5-1403）の研究に取り組んだほか、国立環境研究所とのII型共同研究において環境基準超過要因解明を目的としたPM_{2.5}の観測およびデータ解析を行った。

関東SPM 調査

関東甲信静地域の地方自治体で構成される関東地方大気環境対策推進連絡会浮遊粒子状物質合同調査において、PM_{2.5}および前駆ガス状物質の測定およびデータ解析を行った。同地域における四季のPM_{2.5}組成の特徴や年間の高濃度発生状況およびその要因について合同で解析し、報告書を作成した。

酸性雨調査

長期実態調査

酸性雨の降雨実態を把握するため、前橋で原則として2週間毎に降水を捕集し、pH、電気伝導度、陽イオン、陰イオンを測定した。また、同地点、同時期にフィルターパック法で粒子およびガス状物質の測定を行った。

山岳部酸性雨等調査

環境省委託事業「酸性雨測定所の管理運営」に基づき、国設赤城酸性雨測定所において、年間を通して湿性降水（降水）およびオゾン等

の測定を行った。また同じ地点において、霧の採取を行い、その成分を分析した。

環境放射能調査

原子力規制庁委託事業「環境放射能水準調査」に基づき、平常時における環境試料（降雨、大気浮遊粉じん、降下物、上水、土壌）及び各種食品（米、野菜、牛乳）等について、放射能の核種分析等を行った。

北朝鮮が平成28年9月9日に行った地下核実験に対する緊急対応として、国の指示に基づき9月9日～9月16日まで大気浮遊粉じんと降下物の核種分析を追加で実施した。

環境教育

「地方環境研究所の強みを活かした科学リテラシー教育モデルの構築と全国展開への挑戦」、
「地方環境研究所における学社融合 ESD 生涯学習カリキュラムの開発」および「フィールドスタディから発展する教科横断型“環境教育サマーキャンプ”の開発と実践」の3テーマについて科研費を獲得して、研究を行った。

表1 水環境・温泉研究センター調査項目数

区	分	項目数
水質調査	河川・湖沼	3,847 (352)
	排水基準	347 (74)
	特定地域	1342 (194)
	地下水	415 (46)
	水質汚濁事故等	68 (2)
	温泉	72 (12)
	小計 (検体数)	6,091 (680)
産業廃棄物調査	小計 (検体数)	67 (2)
	有害大気汚染物質等	760 (40)
	特定フロン等	612 (36)
	PRTR	120 (12)
	浮遊粒子状物質等	288 (48)
	アスベスト	12 (12)
	酸性雨（霧）	2,290 (229)
PM _{2.5} 調査	9,972 (238)	
小計 (検体数)	14,054 (615)	
環境放射能調査	小計 (検体数)	508 (508)
合計	調査項目数 (検体数)	20,720 (1,805)

2 感染制御センター

感染症発生動向調査

「群馬県感染症発生動向調査事業実施要領」に基づき、全数把握対象疾病については、県内医療機関から保健所経由で報告され次第、中央感染症情報センターへ報告した。また、定点把握対象疾病については、県内 141 定点医療機関から週報・月報として保健所に報告された情報を集計し、中央感染症情報センターへ報告した。

表 1 全数把握対象疾病報告数

類型	疾病名	報告数
二類	結核	262
三類	細菌性赤痢	2
	腸管出血性大腸菌感染症	83
四類	E 型肝炎	16
	A 型肝炎	4
	回帰熱	1
	ジカウイルス感染症	1
	つつが虫病	24
	デング熱	1
	ライム病	1
	レジオネラ症	41
五類	アメーバ赤痢	13
	ウイルス性肝炎	3
	カルバペネム耐性腸内細菌科細菌感染症	12
	急性脳炎	14
	クロイツフェルト・ヤコブ病	2
	劇症型溶血性レンサ球菌感染症	3
	後天性免疫不全症候群	16
	ジアルジア症	1
	侵襲性インフルエンザ菌感染症	2
	侵襲性肺炎球菌感染症	51
	水痘（入院例）	2
	梅毒	33
	播種性クリプトコックス症	2
	破傷風	3
	バンコマイシン耐性腸球菌感染症	2
	風しん	1
	麻しん	1

県内情報及び中央感染症情報センターから還元された全国情報を解析し、病原体検査情報等を加味して、週報・月報等として関係機関（県関係部署、市町村、医療機関、医師会等）に情報提供した。また、群馬県ホームページ上の「感染症情報」に掲載した。

平成 28 年第 1 週～第 52 週（平成 28 年 1 月 4 日～平成 29 年 1 月 1 日）における県内の感染症流行状況をまとめた「感染症発生動向調査報告書・平成 28 年(2016 年)」(ISSN 1881-7866)を作成し、関係機関に配布した。該当期間の感染症発生状況は表 1～3 のとおりである。表 1 については、記載以外の対象疾病の報告はなかった。

表 2 週報告分定点把握対象疾病報告数

疾病名	報告数
RS ウイルス感染症	1,525
咽頭結膜熱	955
A 群溶血性レンサ球菌咽頭炎	8,149
感染性胃腸炎	17,780
水痘	972
手足口病	783
伝染性紅斑	1,212
突発性発しん	1,404
百日咳	106
ヘルパンギーナ	2,573
流行性耳下腺炎	1,697
インフルエンザ	31,874
急性出血性結膜熱	2
流行性角結膜炎	657
感染性胃腸炎（ロタウイルス）	73
クラミジア肺炎(オウム病を除く)	1
細菌性髄膜炎	4
マイコプラズマ肺炎	649
無菌性髄膜炎	10
インフルエンザ(入院サーベイランス)	379

表 3 月報告分定点把握対象疾病報告数

疾病名	報告数
性器クラミジア感染症	731
性器ヘルペスウイルス感染症	203
尖圭コンジローマ	81
淋菌感染症	139
ペニシリン耐性肺炎球菌感染症	42
メチシリン耐性黄色ブドウ球菌感染症	211
薬剤耐性緑膿菌感染症	0

感染症及び食中毒対策支援

感染症集団発生対策支援として、保健所、老人福祉施設及び障害福祉施設に出動した（表 4）。

表 4 感染症集団発生対策支援

月	対象施設	支援内容
2	館林保健所管内 老人福祉施設	感染症拡大防止策
2	館林保健所管内 障害福祉施設	感染症拡大防止策

感染症流行予測調査

本調査は、集団免疫の現状把握と病原体の検索等の調査を行い、予防接種事業の効果的な運用と長期的視野に立ち疾病の流行を予測するため、厚生労働省の依頼を受け実施している。

ヒトの感受性調査としては、インフルエンザ、風しん、麻しん、ポリオの抗体価調査を行った。感染源調査としては、豚における日本脳炎の抗体価、豚におけるインフルエンザウイルスの有無を調査した。検査は、ヒト血液 457 件、豚鼻腔拭い液 100 件、豚血液 80 件を対象として実施した。

詳細は「資料：平成 28 年度群馬感染症流行予測調査結果」に掲載した。

衛生教育活動等

社会福祉施設、保育施設、学校等の感染症予防担当者に対して、衛生講習、手洗い及び吐物処理などを行う教育支援、講演会を合計 44 回実施した。県・市職員、医療関係者向けの研修会を 3 回実施した。

また、一般県民に対し、感染症の予防対策について新聞、FM ラジオ放送による啓蒙・広報を合計 2 回行った。

群馬県結核菌サーベイランス事業

平成 23 年度から研究として実施していた結核菌遺伝子の反復配列多型 (VNTR) 解析について、平成 28 年 1 月から「群馬県結核菌サーベイランス事業」として、感染症法に基づく積極的疫学調査の一環との位置づけで実施することとなった。平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日の間に、保健所から 88 件の検査依頼があった。それぞれ培養・同定試験で結核菌群であることを確認した後、PCR にて VNTR 領域 24 箇所のコピー数を求め、結核菌遺伝系統群推定や、他の菌株との遺伝子相同性確認を実施した。得られた情報は、保健所を初めとする関係機関に還元した。

保健所実施検査の支援

保健所からの依頼により、保健所で同定困難であった結核菌疑い菌株について、核酸増幅法による結核菌遺伝子検出検査を 1 件実施した。

感染症等に関する研究

広域・複雑化する食中毒に対応する調査手法の開発に関する研究における「地域レベルにおける広域食中毒対策方法の導入と改善策の研究」について研究協力として実施した。

迅速・網羅的病原体ゲノム解析法の開発及び感染症危機管理体制の構築に関する研究「ビッグデータによるアウトブレイク感染症の早期探知ツール開発に関する研究」について研究協力として実施した。

3 研究企画係

共同研究の実施

水中のレジオネラ属菌を抑制する有効因子の調査検討

(株) ヤマト、衛生環境研究所

人工炭酸風呂からはレジオネラ属菌 (Lp) が検出されないことに着目し、浴槽中の溶存酸素濃度を低下させ、その結果として得られる増殖抑制効果について検討を行った。

平成 28 年度は、ジャーファーマンター装置内でレジオネラ属菌標準株及び液体培地を添加した実験装置 (1L 瓶) を用い、炭酸ガス供給方法 (供給濃度等) を変化させた時の、レジオネラ属菌数の経時変化を比較評価し、適切な炭酸ガス供給方法の確立を図った。

Lp の増殖する培養環境において、抑制可能な炭酸濃度の確認試験を行った。炭酸濃度 536~596mg/L では 1.5~1.7Log、822~879mg/L では 4.8~5.2Log の抑制効果が確認された。

今後は実用化の観点から、一定濃度の炭酸ガスを供給できる装置を浴槽毎に備える必要があるため、コストダウン可能な方法の検討が必要である。

糞便中のノロウイルスの検出法と採便容器の有用性に関する研究

栄研化学 (株)、衛生環境研究所

群馬県における 2016/2017 シーズンの食中毒事例の検体を用いて、リアルタイム RT-PCR 法 (以下、rRT-PCR 法) を基準とした BLEIA 法等の感度、特異度および一致率を確認した。さらに、検便検査に BL 採便容器を用いて、採便から測定までの検査フローを行い、BLEIA '栄研' NV (以下、BLEIA 法) の反応性や検体の保存性・安定性の評価を行った。今シーズンは管内の食中毒事例が少なく、糞便検体の入手が困難であったため、流行遺伝子型である GII.2 の乳剤検体入手し評価した。rRT-PCR 法を対照とした BLEIA 法、LAMP 法、IC 法の性能比較では、BLEIA 法や LAMP 法は rRT-PCR 法と判定が完全に一致し、IC は見逃しがあつた。今シーズンの流行型においても、遺伝子検査

法と同等の感度を有していることが確認できた。

ノロウイルスによる食中毒事例では、感染はしているものの症状が出ていない不顕性感染者による二次汚染が課題となっている。そこで健康者も含めた日常的な検便検査が抑制には重要である。今回、調理従事者の協力のもと、検便検体を用いた BLEIA 法の有用性を評価した。BLEIA 法では、IC 法で見逃した不顕性感染者を高感度に検出することができ、二次汚染のリスクを低減することが示唆された。

研究の推進

平成 28 年度特別研究

当研究所及び当研究所と他の機関等が共同又は分担して行う調査研究のうち、重要な特定課題の調査研究 (特別研究) についての取扱いを「特別研究実施要領」で定めている。この要領に従い保健衛生・医療・環境保全等の分野における研究を推進することにより、行政施策に反映させ、県民の健康で安全な生活の維持・向上を図ることを目的としている。特別研究委員会によって採択された研究課題は、研究成果 (中間を含む) に対して外部評価委員会から評価を受け、適宜修正や改善が図られる。平成 28 年度の特別研究は以下の 5 題である。

- ・魚へい死事案の原因究明方法の確立～新規調査方法の提案とその有用性の確認～ (新規)
- ・専門家による高度な環境教育支援が高校生の環境意識もたらす影響評価 (新規)
- ・群馬県における PM_{2.5} 高濃度要因の解明 (新規)
- ・感染症媒介節足動物の生態及びウイルス保有状況調査 (新規)
- ・群馬県における原因不明感染症に対する病原体の検索 (新規)

平成 28 年度一般研究

研究員が一般研究 (複数の研究員が共同で実施する研究および、他機関等と共同で実施する研究などのうち、特別研究課題として採択された研究以外をいう) を実施するにあたり、必要な事項を定めた「一般研究実施要領」に従い承認された一般研究は以下の 9 題である。

- ・本県におけるカルバペネム耐性腸内細菌科細菌の疫学調査（新規）
- ・市販食材におけるヒスタミン産生細菌の汚染状況について（新規）
- ・群馬県結核菌サーベイランスに係るデータベースの構築（新規）
- ・結核菌 VNTR 解析情報の還元に関する研究（新規）
- ・胃腸炎をモデルとした群馬県内における健康危機管理のための感染症情報システムの構築（新規）
- ・ノロウイルス遺伝子を食品等から検出する方法の検討（新規）
- ・尾瀬沼の植生遷移に関する研究～帰化植物の排除に向けて～（新規）
- ・1, 4-ジオキサンおよび塩化ビニルモノマーの分析方法の検討（新規）
- ・温泉水の ICP-MS を用いた重金属分析における前処理方法の検討（新規）

外部資金による研究(分担研究を含む)

- ・厚生労働科学研究費補助金 2 件
- ・環境省環境研究総合推進費 1 件
- ・文部科学省科学研究費補助金 10 件

4 保健科学係

細菌（表1を参照）

感染症発生動向調査事業等

病原体定点から提出された臨床検体について、病原体の分離・同定試験等を実施した。保健福祉事務所及び病原体定点等から依頼された分離菌株については、同定試験、毒素産生試験、薬剤感受性試験、遺伝子検査（PCR）を行った。中核市保健所からの受託検査も同様とした。また、腸管出血性大腸菌（EHEC）感染症では、同時期に広域事案が多発した場合、共通の原因を疑う事案では、分離菌株の相同性を確認するため、MLVA等の遺伝子解析を実施した。

感染症法の届出に伴うレジオネラ症の調査

感染症法によるレジオネラ症届出では、患者が公共入浴施設等を利用していた場合、当該保健福祉事務所の依頼に基づき浴槽水等のレジオネラ属菌検索を行った。本菌が検出された場合は、免疫血清による型別の他、PCRにより属・種を決定した。医療機関で患者から本菌が分離された場合は、遺伝子相同性解析を実施する。

梅毒検査

保健福祉事務所（中核市を含む）で行われるRPRテスト（抗体結合反応）で陽性と判定された検体について、TPHA法による検査を実施する。平成28年度は2件の依頼があり、ともに陽性であった。

原虫検査

水道原水からクリプトスポリジウム等を検出する精度管理を実施した。また、食品・生活衛生課の依頼により、水道水から検出されたクリプトスポリジウム等のクロスチェック検査を実施し、顕微鏡写真による最終判定を行っている。平成28年度には発生事例はなかった。

無菌試験

薬務課からの依頼により、医療器材等の無菌試験を実施し、細菌によるコンタミネーションの有無を確認した。

表1 平成28年度細菌等検査件数

検査項目	検査件数
感染症発生動向調査事業等	
腸管出血性大腸菌 同定	81(41)
赤痢菌 同定	3(2)
腸チフス菌 同定	1(1)
つつが虫病病原体 同定	1(1)
劇症型溶血性レンサ球菌同定	2(2)
A群溶血性レンサ球菌 分離・同定	15(14)
百日咳菌 分離・同定	5
細菌性髄膜炎病原体 分離・同定	1
免疫・血清学的検査	273
薬剤感受性支援	1020
PCR	96
PFGE	5
MLVA	76
IS-printing	0
感染症法によるレジオネラ属菌検索	
分離培養（浴槽水等）	32
レジオネラ属菌 同定	9
免疫・血清学的検査	9
PCR	18

梅毒確認検査	2

原虫（クリプトスポリジウム・ジアルジア）	0

無菌試験	
医療用具の無菌試験	4
合計	1653(61)

() 内は中核市からの受託検査件数

食中毒等（表2を参照）

食中毒原因菌検索

食中毒（有症苦情を含む）事例に係る原因物質検査を24例実施した。このうち細菌のみ対象が3事例、クドア・セプテンpunkタータ検索が2事例あった。調査の結果、営業停止等の行政処分になった事例では、カンピロバクターが1事例、ノロウイルスは5事例であった。食中毒（有症苦情を含む）事例発生に係わるウイルス検査は、19事例で131検体実施した。遺伝子検査により12事例からノロウイルス、1事例からサポウイルスが検出された。検査を実施した156検体のうち38検体（24.4%）が陽性であった。

食品・乳肉衛生

畜水産食品中の残留有害物質モニタリング事業として、牛乳、鶏卵および養殖魚（鱒）について残留抗生物質検査を実施した。いずれの検体からも残留抗生物質は検出されなかった。

表 2 平成 28 年度食中毒等検査件数

検査項目	検査件数
食中毒	
病原細菌分離培養	2192
病原細菌同定	768
食品等の一般生菌数	88
食品等の大腸菌群数	88
PCR	442
乳肉衛生	
乳中の残留抗生物質	17(3)
畜水産食品中の残留抗生物質	12(3)
合計	3607(6)

() 内は中核市からの受託検査件数

中核市からの受託検査

前橋市からの依頼により、鶏卵および牛乳の残留抗生物質検査（標準菌株によるバイオアッセイ）を実施した。

ウイルス（表 3 を参照）

感染症発生動向調査事業等

病原体定点より送付された 495 検体について、ウイルス分離を主体とした検査を実施した。また、369 検体について、同定検査を実施した。

事案発生時対策

平成 22 年 11 月 11 日付け厚生労働省結核感染症課長通知「麻しんの検査診断について」、本県の麻しん排除に向けた積極的疫学調査実施要領に基づき、麻しん・風しん検査を行った。18 事例の調査では、風しん 1 事例が陽性であった。デング熱では 3 検体中 2 検体、ジカウイルス感染症では 6 検体中 2 検体が陽性であった。重症熱性血小板減少症候群（SFTS）は 1 事例（1 検体）で陰性、急性脳炎では 5 事例でウイルス検査が陰性であった。

表 3 平成 28 年度ウイルス検査件数

検査項目	検体数
感染症発生動向調査事業	
分離培養	495
同定検査	369
PCR	196
HI 試験	173
事案発生時対策	
分離培養	41
PCR	103
HI 試験	3
特定感染症	
HIV WB	7(1)
HCV PCR	2
食中毒（含疑い）対策	
ノロウイルス	156
合計	1545(1)

() 内は中核市からの受託検査件数

特定感染症

保健所（中核市を含む）で実施した HIV 迅速検査（イムノクロマト法）により、要確認と判定された検体について、ウエスタンブロット法（WB 法）により HIV 抗体検査を実施した。また、保健所（同上）で実施している HCV 迅速検査 [凝集法（PA 法）] により要確認と判定された検体について、HCV 抗原検査（PCR 法）を実施した。

衛生動物（害虫）等の検査

保健福祉事務所（保健所長）からの依頼により、不快動物等の同定検査を行った。平成 28 年度は 1 件の同定検査を実施した。